

第 70 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

計算書類の個別注記表
(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

個 別 注 記 表

1. 記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
ただし、1株当たり情報については表示単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (3) デリバティブ

時価法	
-----	--
 - (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法。ただし、1998年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以後取得した建物附属設備並びに構築物については定額法。なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
 - (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、支出見込額がないため計上しておりません。
 - (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
---	--
 - (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

有形固定資産	813,698千円
投資有価証券	205,298千円
合計	1,018,997千円
上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	305,000千円
長期借入金	595,000千円
合計	900,000千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

5,726,721千円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権の金額	12,854千円
金銭債務の金額	33,070千円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

売上高	25,291千円
仕入高	76,986千円
受取利息及び配当金	5,896千円

(2)固定資産除却損

前事業年度で製造を終了しました接点製品の製造建屋にかかる一部撤去の費用を特別損失に計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	株 2,338,001	株 —	株 —	株 2,338,001

(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	株 19,033	株 368	株 —	株 19,401

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(3)配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理手続きに沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	334,320	334,320	—
(2) 受取手形	128,643	128,643	—
(3) 電子記録債権	163,642	163,642	—
(4) 売掛金	764,077	764,077	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	496,657	496,657	—
(6) 支払手形	(18,929)	(18,929)	—
(7) 買掛金	(154,624)	(154,624)	—
(8) 電子記録債務	(212,677)	(212,677)	—
(9) 短期借入金	(650,000)	(650,000)	—
(10) 長期借入金	(900,000)	(892,421)	△7,578
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 電子記録債務、(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めて注記しております。

(11) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(10)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,668千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		繰延税金負債	
税務上の欠損金	503,067	その他有価証券評価差額金	△85,221
退職給付引当金	79,327	その他	△940
減損損失	42,039		
売掛金	32,872		
役員退職慰労引当金	23,531		
たな卸資産評価損	49,424		
賞与引当金	17,473		
その他	24,514		
繰延税金資産小計	772,249		
評価性引当額	△771,308		
繰延税金資産合計	940	繰延税金負債合計	△86,162
		繰延税金負債の純額	△85,221

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	894円18銭
(2) 1株当たり当期純損失	72円99銭

9. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。